

2022年3月期 決算説明会資料

2022年6月3日



(東証スタンダード市場 9857)

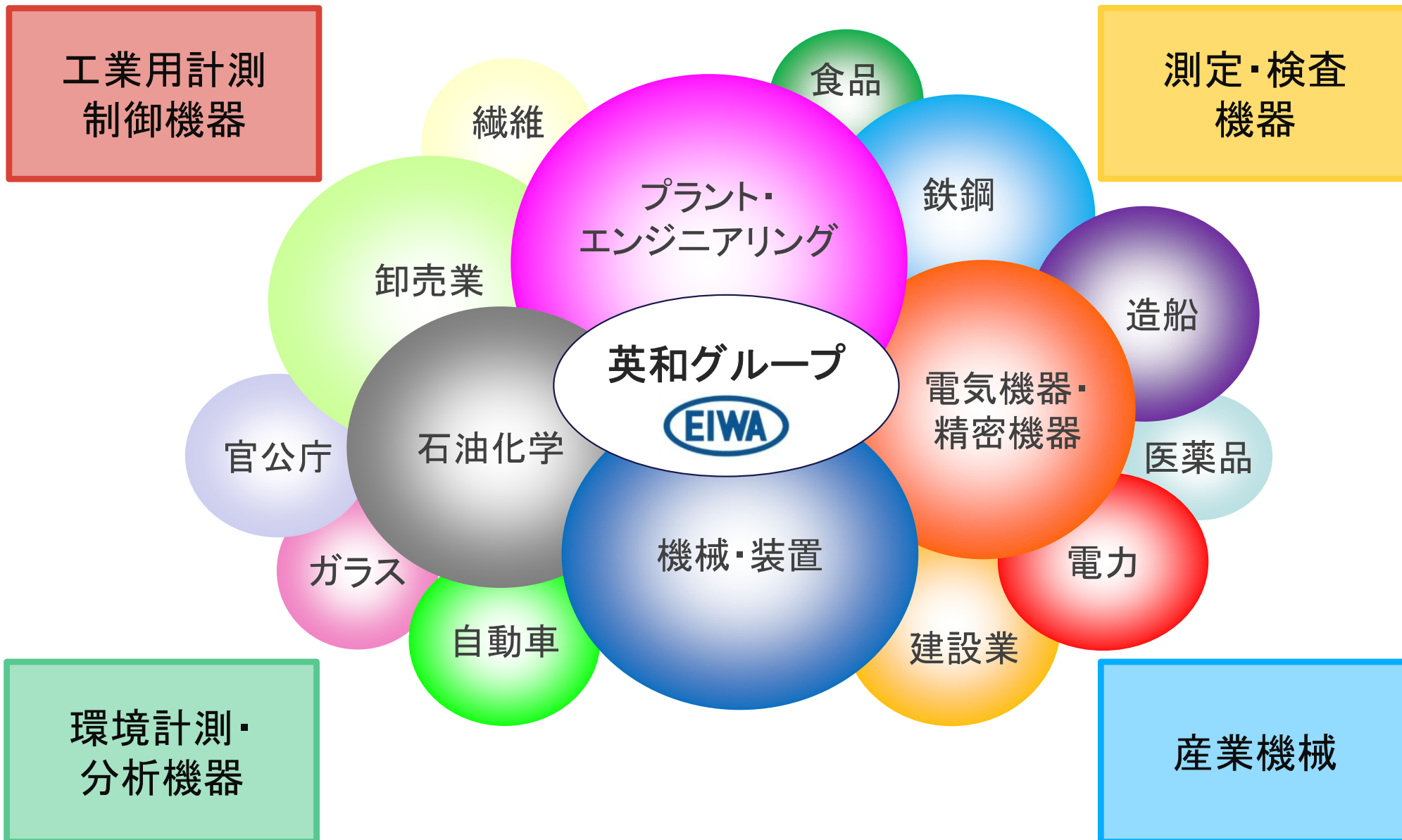
企業概要	・・・	P.3
2022年3月期 連結決算概要	・・・	P.7
2023年3月期 連結計画	・・・	P.16
中期3ヵ年経営計画	・・・	P.19
営業施策 進捗状況	・・・	P.25
営業施策 注力商品・施策	・・・	P.33
参考資料	・・・	P.37

企業概要

企業概要(2022年3月31日現在)

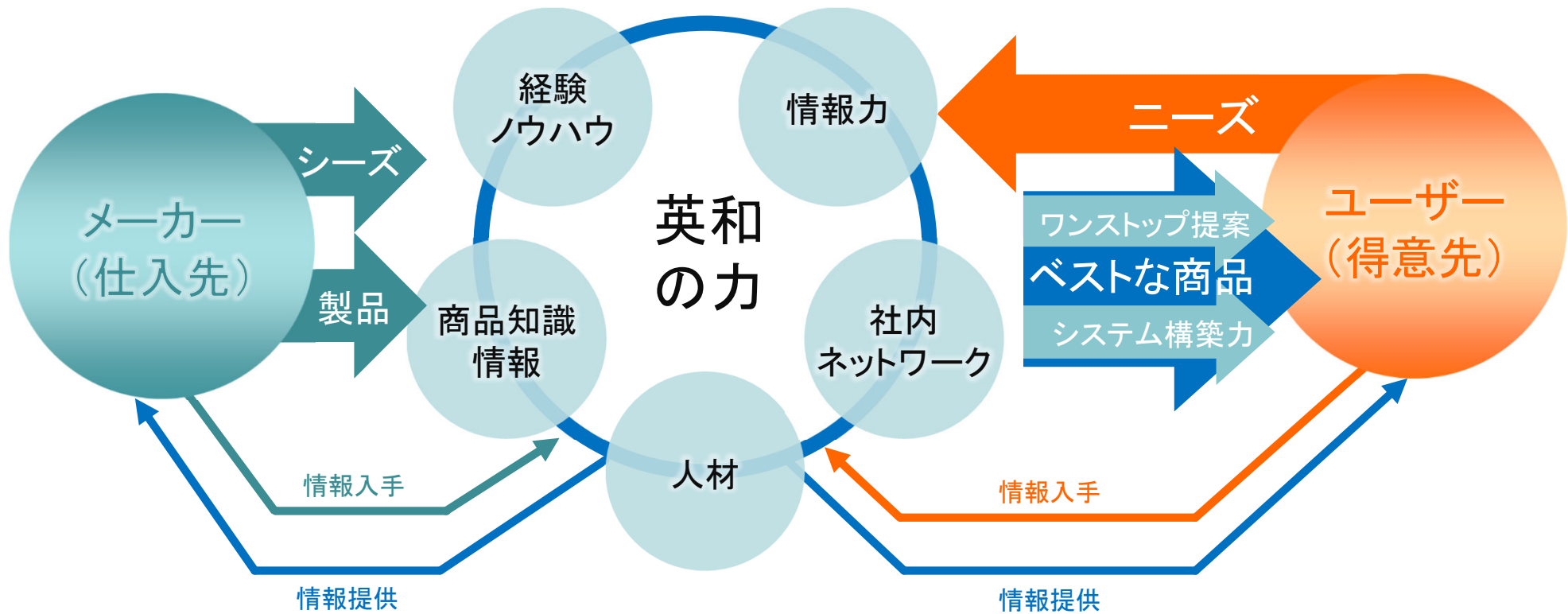
商号	英和株式会社(EIWA CORPORATION)
創業	1947年6月15日
代表取締役社長	阿部 健治
本社所在地	大阪府大阪市西区北堀江四丁目1番7号 東京都品川区西五反田一丁目31番1号(日本生命五反田ビル10階)
資本金	15億3,340万円
連結従業員	357名
上場市場	東京証券取引所 市場第二部(証券コード:9857) ※2022年4月4日よりスタンダード市場へ移行しております。
国内営業拠点	36カ所
連結子会社	3社:双葉テック(株)、東武機器(株)、 英和双合儀器商貿(上海)有限公司
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械の販売 ◆以上の物の輸出入代理業務、仲立業、賃貸業、古物売買業 ◆上記製品にかかわる施工、修理業務

- ◆あらゆる業界に、4分野の商品を幅広く展開
- ◆景気変動の影響を受けにくい安定的な業績を維持



ビジネスモデル

- ◆ものづくりを支える技術総合商社
- ◆独立系商社ゆえ系列に掎われない自由な商品提案が可能
- ◆ユーザーニーズを理解し、常に最適なあらゆるシステム・商品・サービスをワンストップで提供



2022年3月期 連結決算概要

(単位:百万円)	2021年3月期	2022年3月期	増減額	前年同期比	2022年3月期 (通期計画)	計画比
売上高	39,159	37,378	△ 1,781	△ 4.5%	39,000	95.8%
営業利益	1,742	1,561	△ 180	△ 10.4%	1,750	89.3%
経常利益	1,791	1,608	△ 182	△ 10.2%	1,800	89.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,164	1,067	△ 97	△ 8.4%	1,170	91.2%

決算の概況

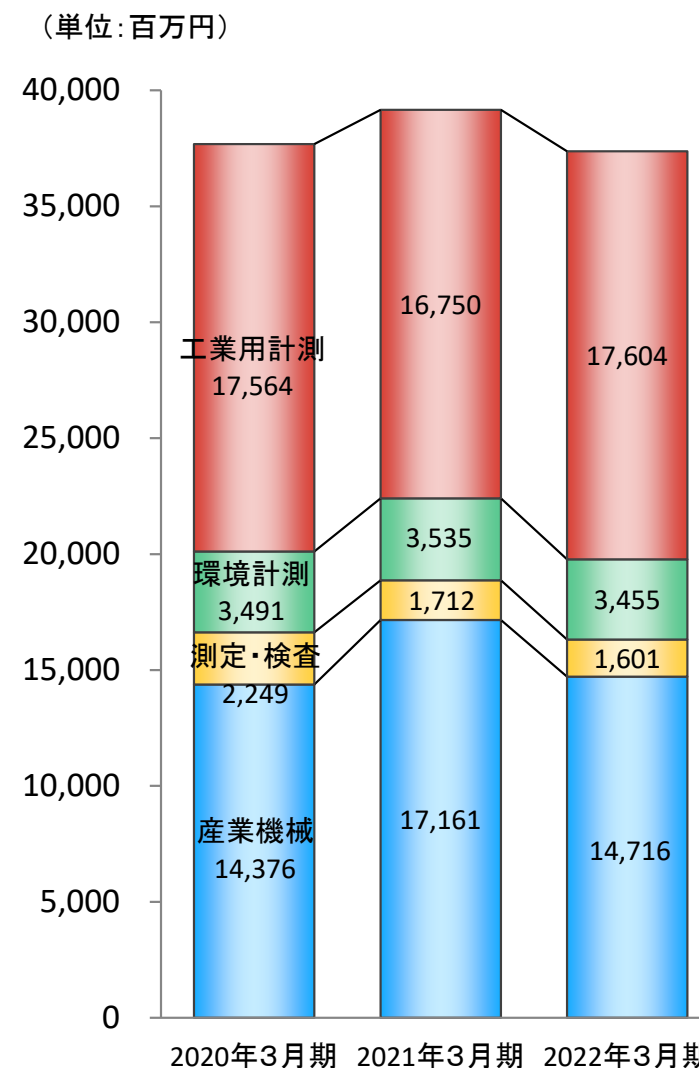
- 設備稼働率の上昇や機器の更新需要を取込み、建設機械業界、機械業界、電気機器・精密機器業界、船用関連業界、電力業界向けの販売は堅調に推移しましたが、前連結会計年度に補正予算が執行された社会インフラ市場向け特殊車両の販売は大幅に減少しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、営業活動において大都市圏を中心に対面営業が制限された他、商品の長納期化の影響で、当社取扱品においても大幅な納期遅延が発生したこと、比較的規模の大きな設備投資の縮小や投資そのものを先送りする企業が増加したこと等により、減収減益となりました。

(注) 本資料中の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は90百万円減少し、売上総利益、営業利益は16百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は18百万円それぞれ増加しております。

品目別売上高推移

(単位:百万円)	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	前年同期比	構成比
工業用計測 制御機器	17,564	16,750	17,604	+ 5.1%	47.1%
環境計測・ 分析機器	3,491	3,535	3,455	△ 2.3%	9.2%
測定・ 検査機器	2,249	1,712	1,601	△ 6.5%	4.3%
産業機械	14,376	17,161	14,716	△ 14.2%	39.4%
合計	37,682	39,159	37,378	△ 4.5%	100.0%



(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

工業用計測制御機器

産業技術の基本となる計測制御技術を
安全性・信頼性で支える。

- ◆工業用センサー ◆制御機器
- ◆受信機器 ◆情報通信・変換機器

取扱い商品一例



IoT予兆保全システム

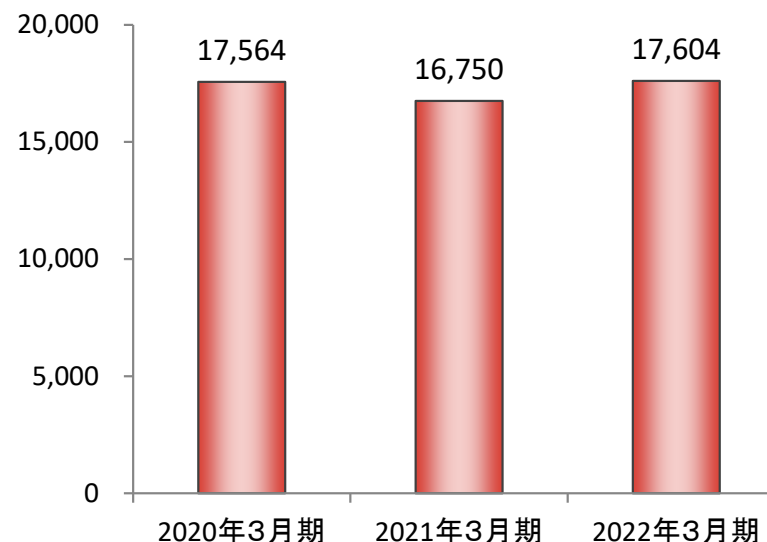


電波レベル計



グラフィックレコーダー

(単位:百万円)



<2022年3月期 売上高>

176億4百万円(前年同期比5.1%増)

半導体需要の拡大に伴い、高操業が続く電気機器・精密機器業界向けや機械業界向けに各種センサーや情報通信機器の販売が堅調に推移しました。また生産設備の安定稼働、生産性向上、品質向上を目的に老朽化した生産設備に付帯する機器の更新需要が増加し、非鉄金属業界向けを中心に販売が増加しました。

環境計測・分析機器

『事業活動を通じ地球環境保全に貢献し社会的責任を果たす』を重点テーマに、ユーザーの環境改善対策に貢献。

- ◆水質・ガス・大気分析機器
- ◆気象観測機器
- ◆振動・騒音・臭気測定機器

取扱い商品一例



全窒素・全りん測定装置

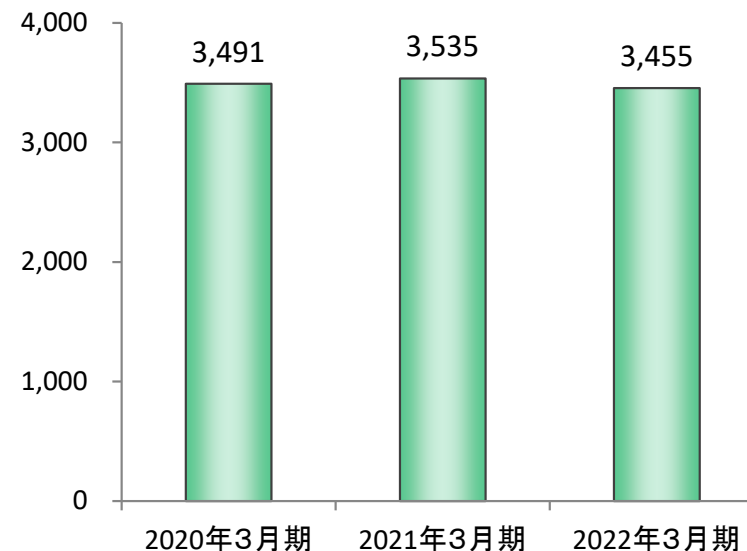


地震計



複合ガス検知器

(単位:百万円)



<2022年3月期 売上高>

34億55百万円(前年同期比2.3%減)

鉄鋼業界や石油化学業界向けでコンビナート地区における定期修理を契機とする水質計・大気分析計・ガス分析計の更新需要を獲得したものの、前連結会計年度に販売が好調であった社会インフラ市場向けの販売が一巡し、全体では販売が減少しました。

測定・検査機器

研究開発や製品の検査を確かな品質でサポート。

- ◆形状検査・試験機器 ◆非破壊検査・試験機器
- ◆材料検査・試験機器 ◆電力監視機器・システム

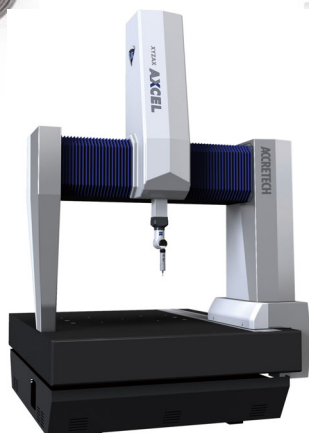
取扱い商品一例



工業用内視鏡

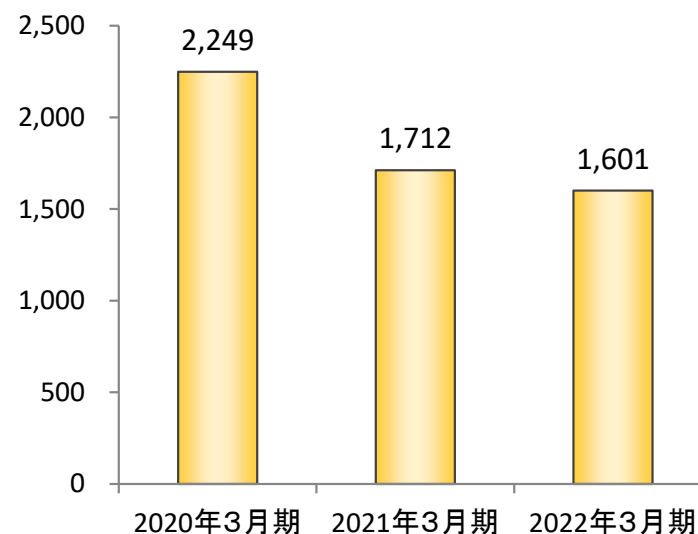


顕微鏡



三次元測定器

(単位:百万円)



<2022年3月期 売上高>

16億1百万円(前年同期比6.5%減)

石油化学業界向けに保全業務の効率化につながるデジタル端末の販売がありました。半導体デバイス品をはじめとする部品材料等の供給不足やコロナ禍におけるサプライチェーン混乱の影響を受けて、主に自動車関連業界において生産設備の操業停止が断続的に発生したことにより、設備投資の先送りや縮小が見られ、全体では販売が減少しました。

産業機械

あらゆる生産設備・社会資本設備で活用される産業機械のソリューションを提供。

- ◆油・空圧機器 ◆ポンプ・バルブ機器
- ◆道路維持機械 ◆エネルギー関連設備
- ◆各種装置

取扱い商品一例



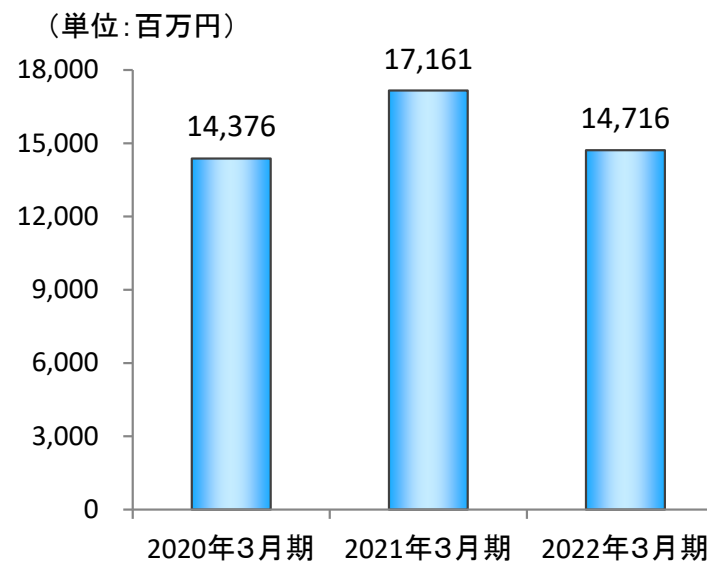
ポンプ



路面清掃車



濾過装置

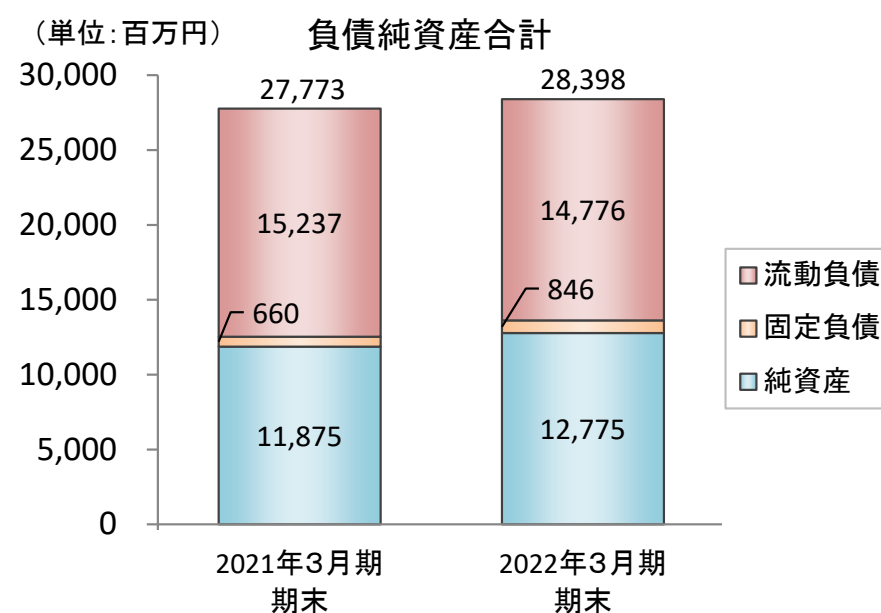
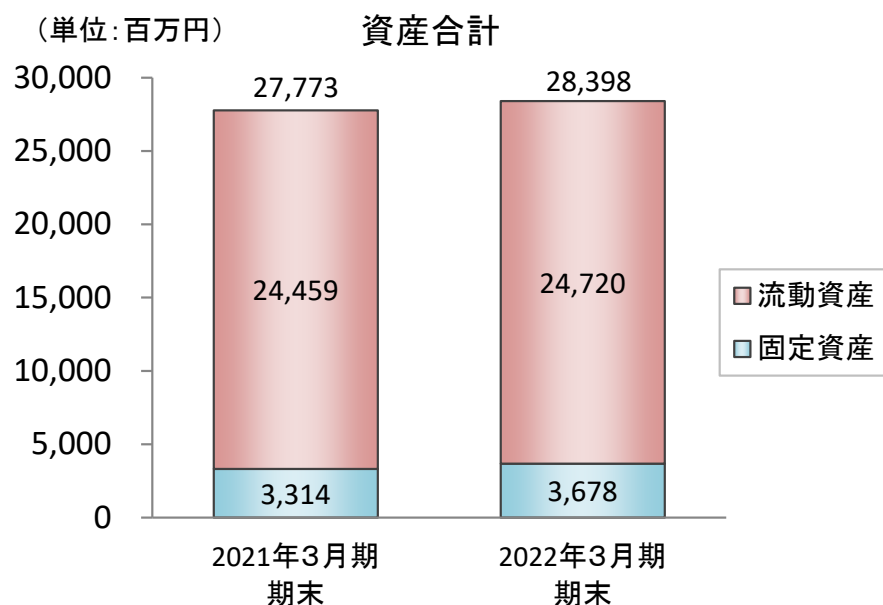


<2022年3月期 売上高>

147億16百万円(前年同期比14.2%減)

建設機械業界や船用関連業界向けに油圧機器やバルブの販売が堅調に推移しましたが、前連結会計年度に補正予算が執行された官公庁向けをはじめとする社会インフラ市場において、防災・復旧、国土強靱化に関連する特殊車両や老朽化したインフラ設備の更新投資が一巡し、全体では大幅に減少しました。

バランスシート(連結)



2022年3月期 ハイライト(カッコ内は前期比)

自己資本比率: 45.0% (2021/03時点 42.8%)

資産

【増減の主な要因】 (単位:百万円)

- ◆商品及び製品: 1,198(+621) コロナ禍による商品の長納期化の影響で増加しました。
- ◆流動資産その他: 364(+183) 収益認識基準の適用に伴い前渡金が増加しました。
- ◆有形固定資産その他: 173(+138) 子会社の新社屋建設により建設仮勘定が増加しました。
- ◆受取手形、売掛金及び契約資産: 売上債権の回収が進んだことにより減少しました。

負債・純資産

【増減の主な要因】 (単位:百万円)

- ◆支払手形及び買掛金: 6,802(△692) 仕入債務の支払いが進んだことにより減少しました。
- ◆流動負債その他: 854(+397) 収益認識基準の適用に伴い販売契約に係る前受金が増加しましたが、流動負債全体では減少しました。
- ◆純資産: 12,775(+900) 純利益1,067百万円に対し配当の支払い278百万円等がありました。

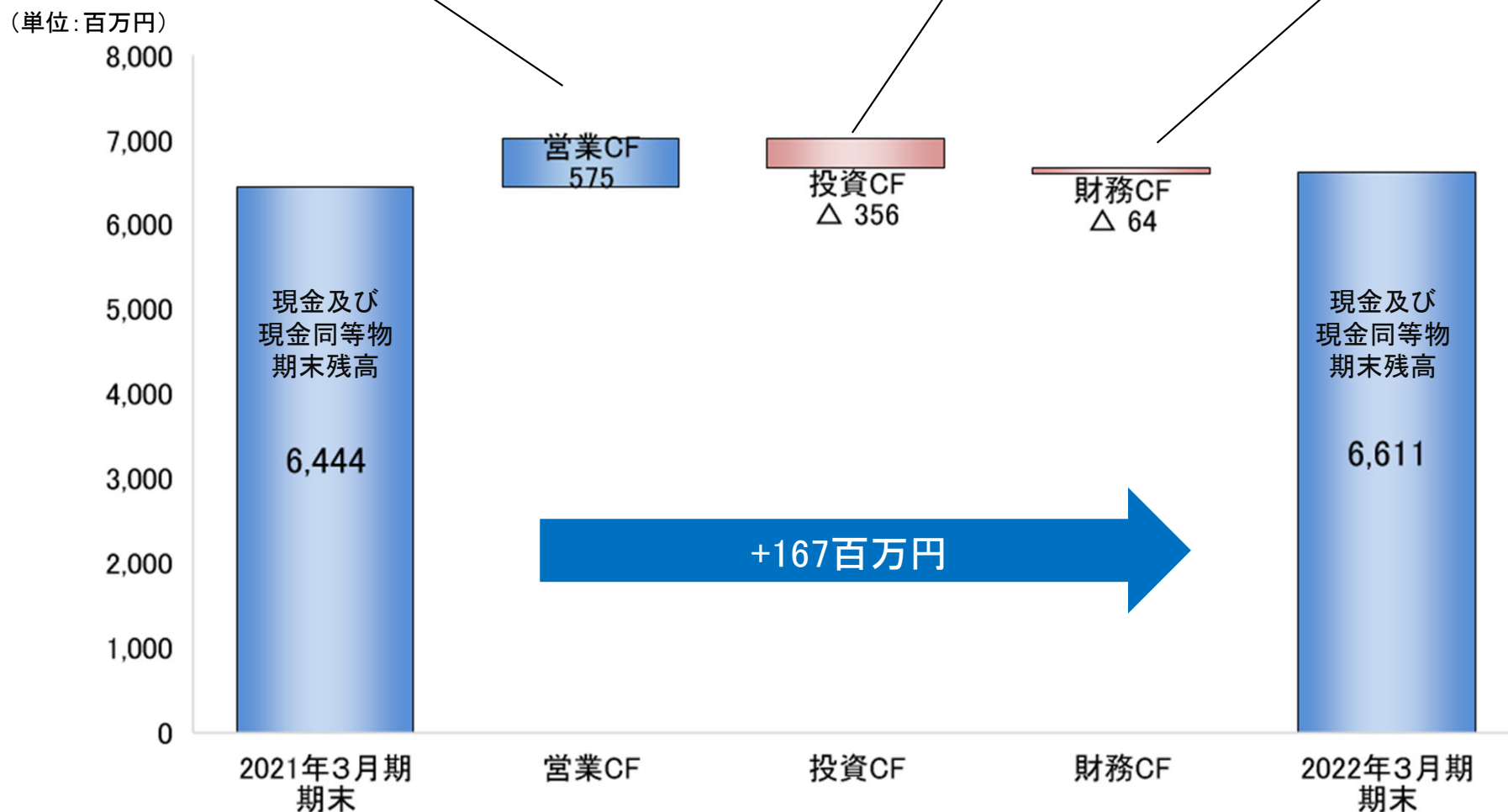
(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。また、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が22百万円減少しております。

連結キャッシュ・フロー

【増減の主な要因】	
・税金等調整前当期純利益	1,608
・棚卸資産の増加	△440
・法人税等の支払い	△679

【増減の主な要因】	
・有形固定資産の取得	△242
・投資有価証券の取得	△207
・有価証券の償還	120

【増減の主な要因】	
・短期借入金の増加	150
・長期借入れの増加	500
・長期借入金の返済	△431
・配当金の支払い	△277



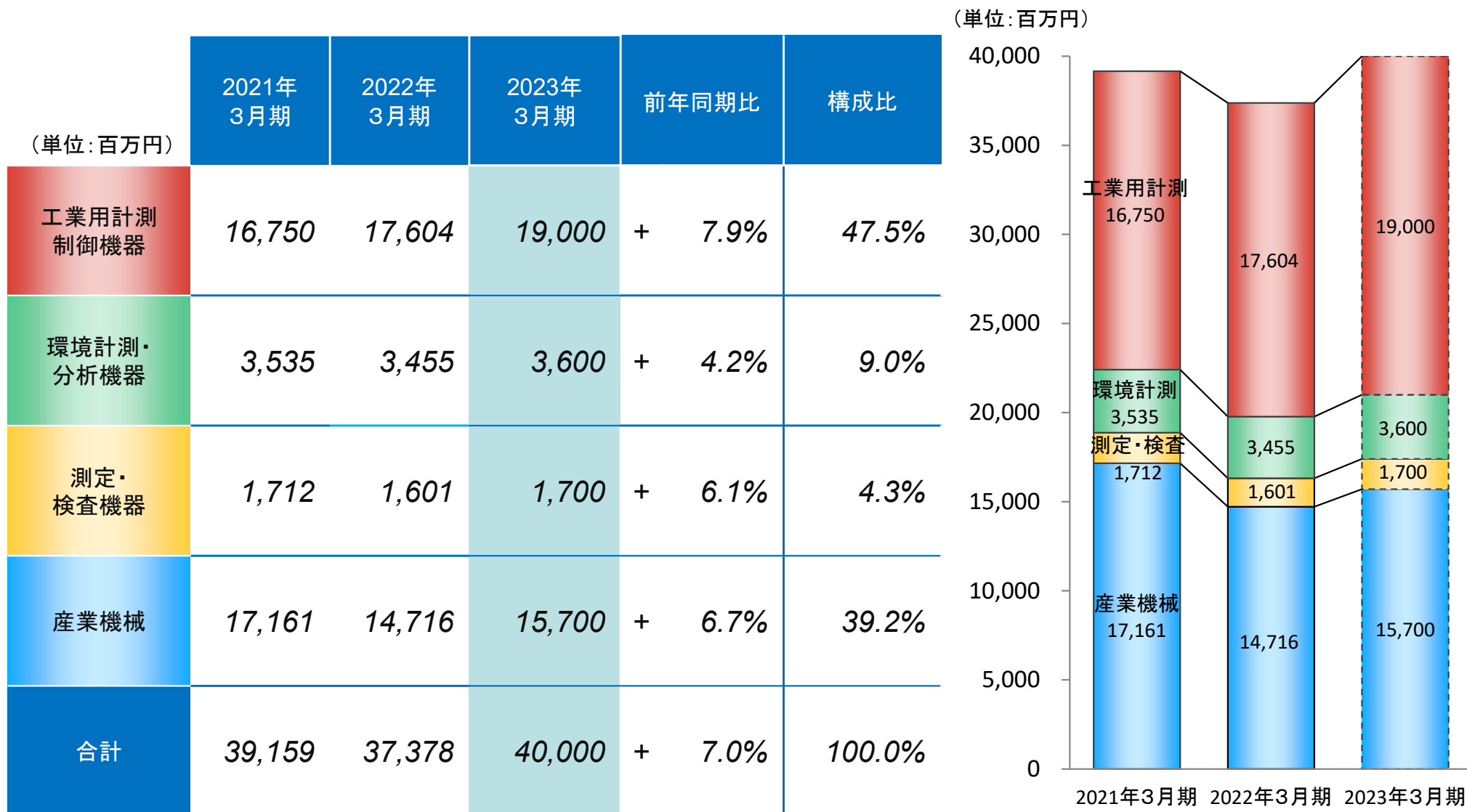
2023年3月期 連結計画

(単位:百万円)	2022年3月期	2023年3月期	増減額		前年同期比	
売上高	37,378	40,000	+	2,621	+	7.0%
営業利益	1,561	1,800	+	238	+	15.2%
経常利益	1,608	1,850	+	241	+	15.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,067	1,200	+	132	+	12.5%
1株当たり当期純利益	168.61	189.61	+	21	+	12.5%

見通し

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、新たな変異株による感染再拡大が懸念されるものの、世界各国は徐々に経済活動の再開に軸足を移しつつあります。一方で、ロシア・ウクライナ問題等の地政学的リスクの高まりに加え、半導体デバイス品をはじめとする部品材料等の供給不足、物流の混乱、原材料価格や資源価格の高騰により、引続き世界経済の先行きについては注視していく必要があります。
- 当社グループの主要事業領域である国内市場におきましては、先行き不透明な状況下、設備投資の先送りや規模を縮小する可能性もありますが、持続可能な社会の実現に向け、少子高齢化に伴う労働人口の減少や働き方改革への取組みを背景に、生産性向上や業務効率化を目的としたデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進、2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けた新技術開発のための研究開発投資、セキュリティ対策への投資、環境・安心・安全・品質の向上や増加する自然災害に対する防災・減災、国土強靱化に関連する設備投資が見込まれます。

品目別売上高見通し



(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期及び2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

中期3カ年経営計画

2020年度～2022年度 経営基本方針

現場力と組織力の相互強化による更なる飛躍への挑戦

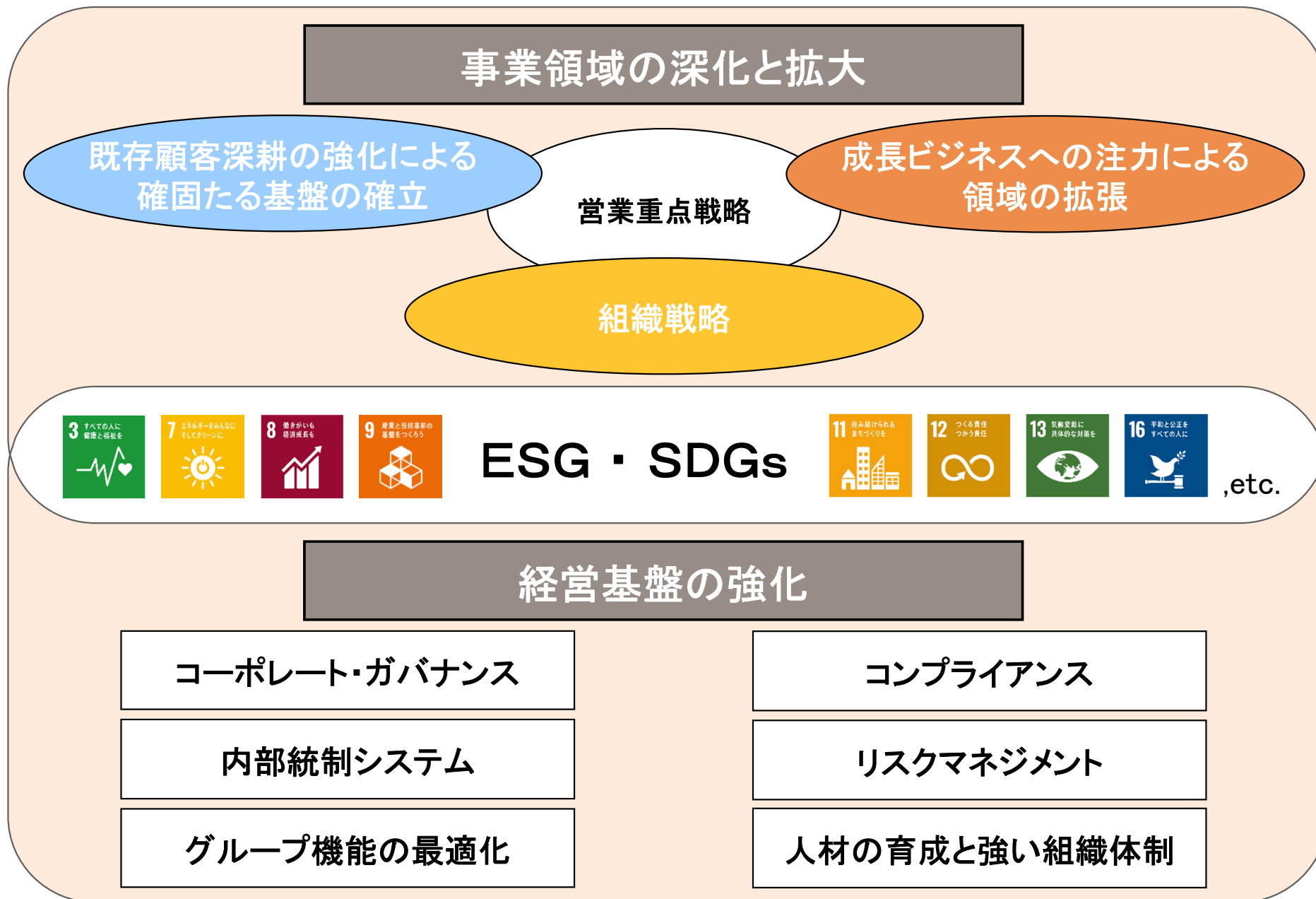
2022年度 経営方針

環境変化に対応した迅速な戦略実行
～スピードと決断～

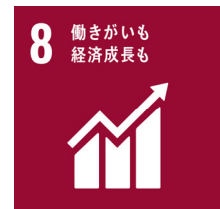
2021年度 実績
売上高 37,378百万円
経常利益 1,608百万円

2022年度 計画
売上高 40,000百万円
経常利益 1,850百万円

2020年度 実績
売上高 39,159百万円
経常利益 1,791百万円



鹿島営業所:リニューアル



光触媒搭載パーソナル除菌・脱臭機



全従業員に配布しました

カルテック株式会社
MY AIR<首掛けタイプ>

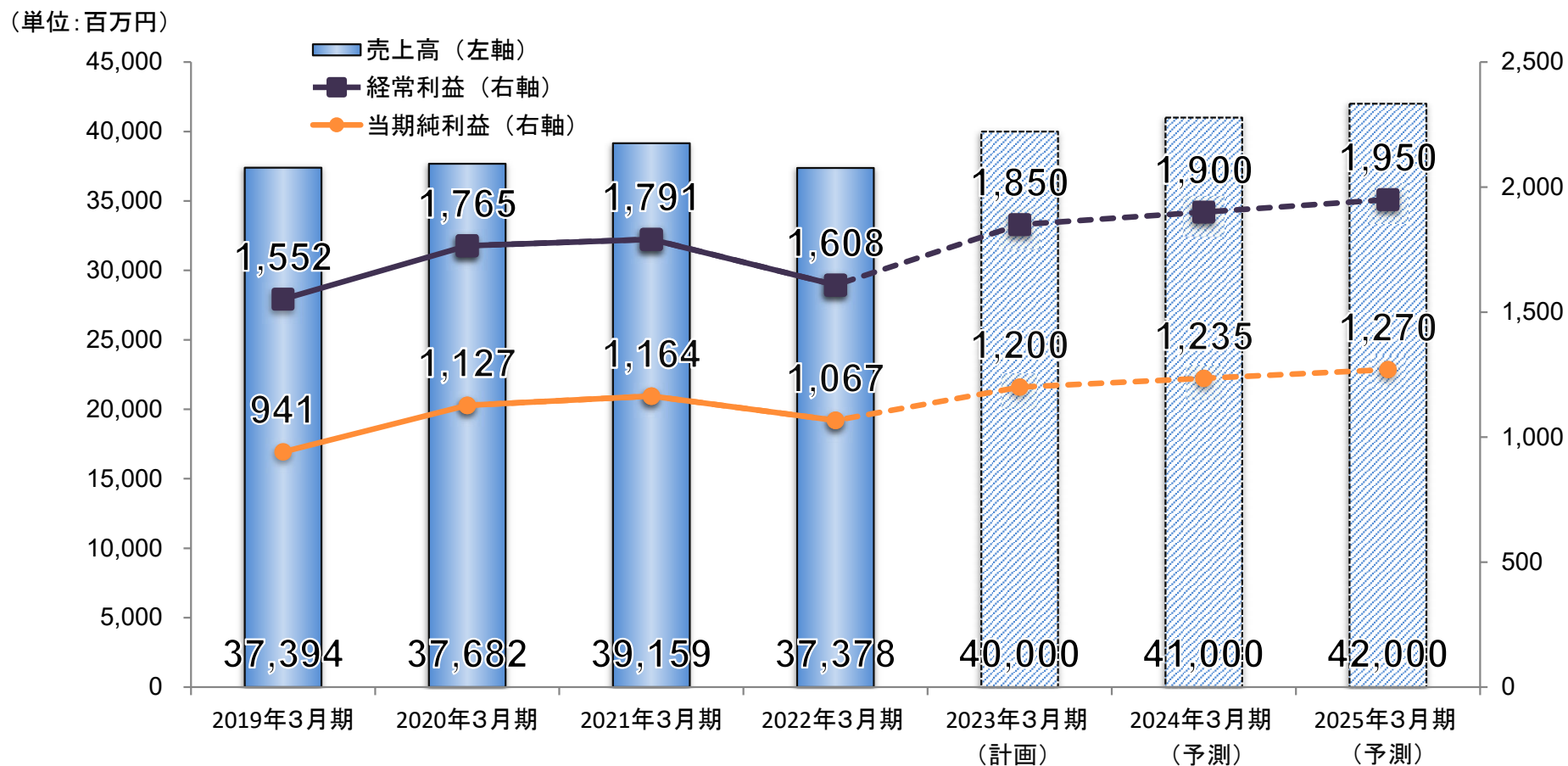
オゾン除菌・消臭器



全拠点に設置しました

株式会社タムラテコ
Lyon3.0

中期3カ年経営計画



	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 目標
ROE (株主資本利益率)	9.8%	10.9%	10.3%	8.7%	10.0%

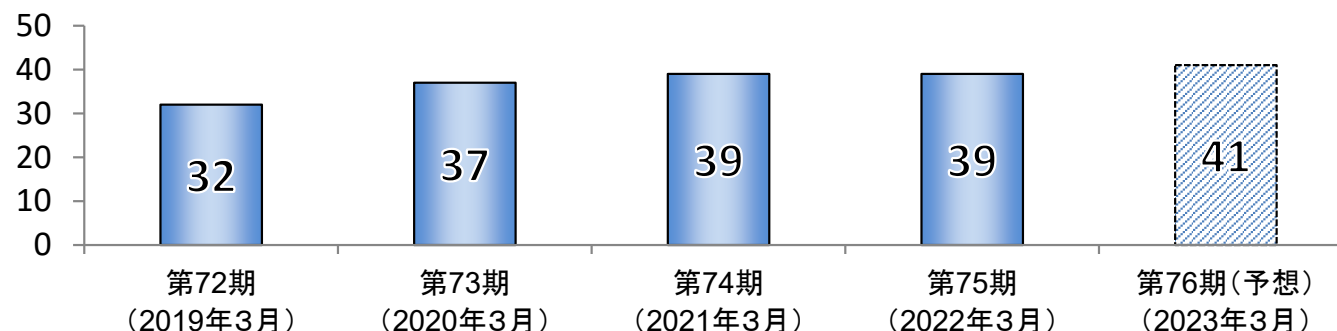
安定的にROE10.0%を目指します

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期～2025年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

普通配当

第72期 (2019年3月期)	第73期 (2020年3月期)	第74期 (2021年3月期)	第75期 (2022年3月期)	第76期(予想) (2023年3月期)
32円	37円	39円	(※1) 39円	41円

(単位:円)



(※1)2022年3月期の期末配当金は、2022年6月開催予定の株主総会にて付議予定です。

株主優待

- 対象となる株主様** 毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載された株主様を対象といたします。
- 優待の内容** 以下の基準により保有株式数と保有年数に応じてクオ・カードを進呈いたします。毎年1回、当社定時株主総会終了後の6月下旬に発送いたします。

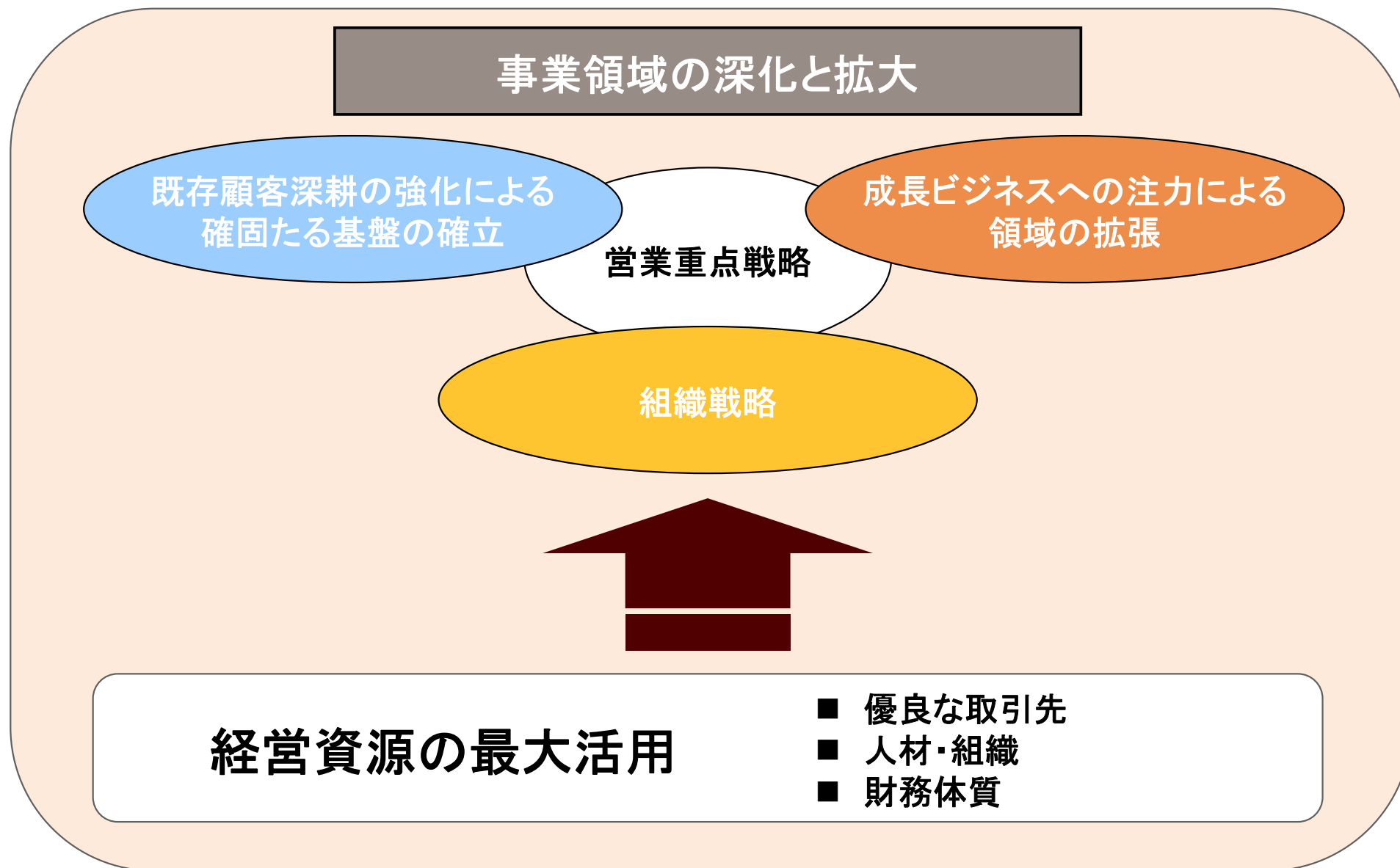


保有株式数	継続保有3年未満	(※2) 継続保有3年以上
100株以上500株未満	500円分	1,000円分
500株以上	1,000円分	2,000円分

(※2) 「継続保有3年以上」とは、当社株主名簿に同一株主番号で継続して3年以上記載されることとします。

営業施策 進捗状況

社会の変化を見据えた持続的成長戦略



社会の変化を見据えた持続的成長戦略

既存顧客深耕の強化による確固たる基盤の確立(守り)

■ 顧客密着営業による現場ニーズに対応したクロス・セリングの推進

(進捗状況)

- ・ 設備稼働率の上昇による機器の販売が増加(半導体関連業界、建設機械業界等)
- ・ 商品、材料の長納期化の影響を受け、大幅な納期遅延が多数発生
- ・ デジタルトランスフォーメーション(DX)に関する設備投資需要を獲得
 - － 労働環境の改善や効率化、生産の高度化や自動化、設備異常の予兆監視
- ・ 老朽化した生産設備の安定稼働を目的とした更新案件を獲得
- ・ 定期修理、環境・安心・安全・品質の向上に関する設備投資案件を獲得
- ・ 職場環境の改善に関する設備投資案件を獲得
- ・ スtockビジネスへの取組みを強化

トピックス②

安心・安全の向上につながる初期消火システムを受注



- (背景)
- 近年、リチウムイオン電池を採用する電子機器が増加していますが、使用済みリチウムイオン電池が他の廃棄物と混入して、産業廃棄物処理工場へ持ち込まれるケースが多く電池自体に強い衝撃や傷がつくと、電池の性質上約8時間後に発煙・発火する問題が全国各地で発生しています。
 - 一般的に消防車による消火の開始は、通報から約20分後と言われており、仮に就業時間外に火災が発生すると大災害に発展する恐れもあることから、火災検知時から散水可能な初期消火システムは、安心・安全の向上につながるシステムとして期待されています。

顧客 産業廃棄物中間処理工場殿

火災発生の初期段階を素早く検知・報知・散水し、被害の拡大を最小限に抑える初期消火システム



熱画像センサー
炎検知装置

消火ノズル



散水中



社会の変化を見据えた持続的成長戦略

既存顧客深耕の強化による確固たる基盤の確立(守り)

■ 空洞化しない国内市場への取組み【社会インフラ市場】

「防災・減災、国土強靱化」に関連する社会インフラ設備の対策投資需要

(進捗状況)

- ・ 産業車両(対策本部車、路面清掃車、給水車等)の販売
 - － 前連結会計年度に補正予算が執行された更新投資は一巡し、販売は大幅に減少
- ・ 上下水処理場、河川監視
 - － 国土強靱化をキーワードに、老朽化したインフラ設備の更新需要があったものの、商品の長納期化の影響や原材料価格の上昇を受け、入札案件が全体的に減少
- ・ 電力市場
 - － 定期修理の周期を見直す動きや、修繕予算を縮小する動きが見られたものの、安全性向上に関する投資案件や各種機器の更新を獲得
- ・ 全国営業拠点網を活用し、情報共有による案件発掘に注力

成長ビジネスへの注力による領域の拡張(攻め)

■ デジタル技術を活用した生産性向上、効率化につながるソリューション提案営業の取組み

(進捗状況)

- ・ 状態監視等の各種センサーの設置や無線を活用したデータ収集に関する案件情報を獲得(遠隔監視システム、省配線化システム)
- ・ タブレット端末、ウェアラブルカメラを活用した保全業務の効率化に関する案件を獲得
- ・ 生産ラインの監視や立ち入り禁止エリアへの侵入監視を目的に監視カメラシステムに関する案件を獲得
- ・ 生産性向上、業務効率化を目的とした在庫管理、無人搬送システムの提案

■ 地球環境保全に関連する環境配慮型製品の取組み

(進捗状況)

- ・ 大気分析計、ガス検知器、水質分析計のリプレイス及びアフターサービスの提案
- ・ 生産現場の労働環境改善、工場周辺の振動・騒音計測、気象観測(風向風速)機器の提案
- ・ 高効率化、省エネルギー化を目的に、高効率モーター、ポンプ、LED照明といった省エネ機器の提案

成長ビジネスへの注力による領域の拡張(攻め)

■ 特定市場への開拓【自動車産業市場】

(進捗状況)

- ・ 半導体デバイス品をはじめとする部品材料等の供給不足やコロナ禍におけるサプライチェーン混乱の影響を受け、生産設備の操業停止が断続的に発生
- ・ 電動化関連の設備投資は増加するも、原動機・駆動系に関する設備投資は先送りや縮小が継続
- ・ 2050年カーボンニュートラルをキーワードに、設備投資案件の獲得に注力
 - － EV・CASEに関連する高精度精密測定機器、性能試験機、評価装置の提案
 - － CO2排出量と経済的コストを可視化する各種センサーの提案
 - － 生産設備の省力化、効率化を目的としたソリューション提案営業を展開

■ 高性能材料や新エネルギーの普及に向けた先端技術開発分野への取組み【研究開発市場】

(進捗状況)

- ・ 「2050カーボンニュートラル」に向けた研究開発取組として、JARI(※)標準セルを応用した電解セルや試験装置の引合いが増加傾向
- ・ 国公立研究機関、大学及び民間企業の研究者、研究部門へ提供中

(※)JARI:一般財団法人日本自動車研究所

トピックス③

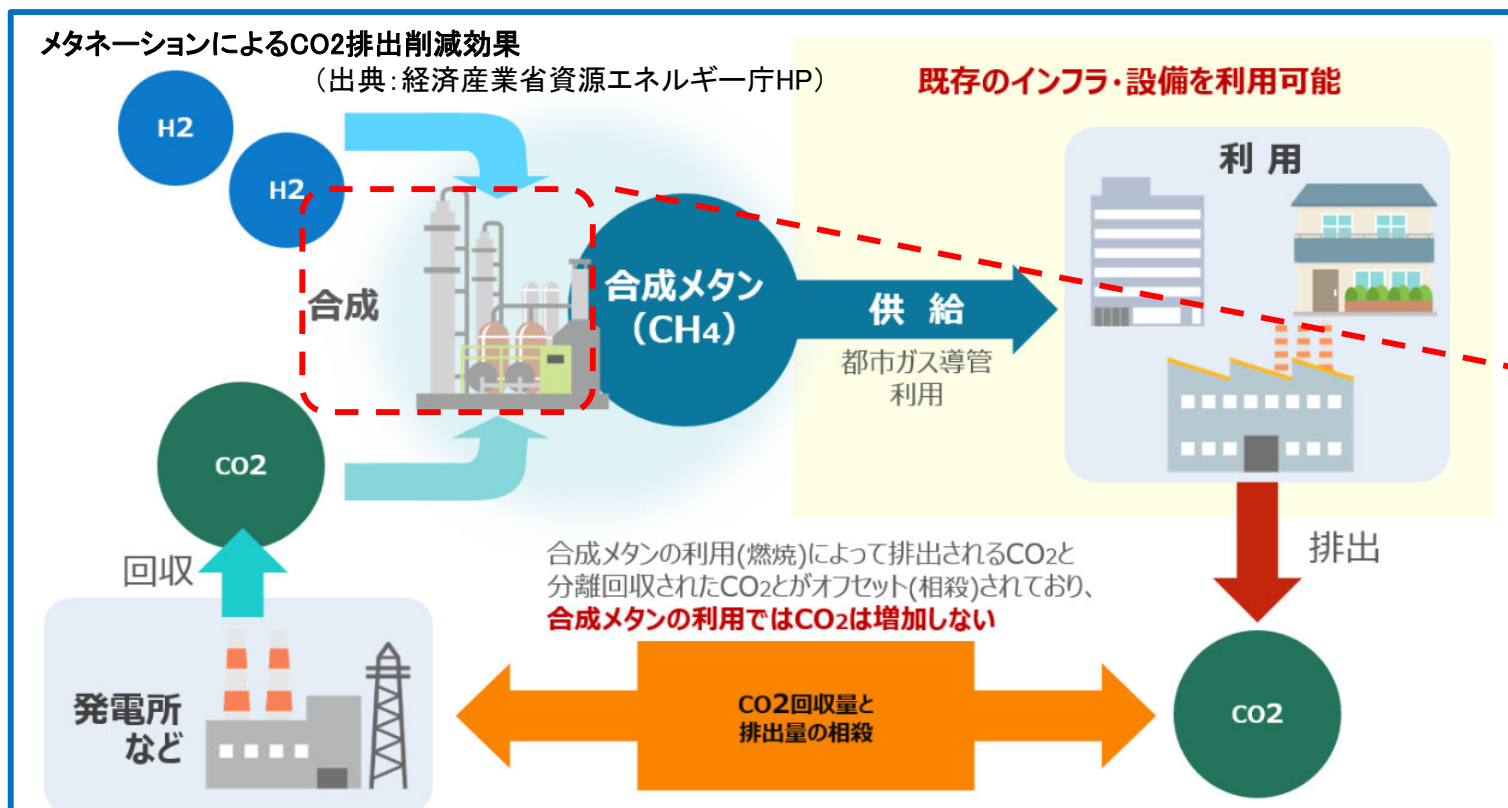
メタネーション

当社は、2002年に一般財団法人日本自動車研究所(JARI)と固体高分子形燃料電池標準セル(JARI標準セル)の製造・販売の契約を締結し、燃料電池の研究者に提供中

- (背景)
- わが国における消費エネルギーの約6割は、工場など産業部門における蒸気加熱、家庭や業務など民生部門における給湯や暖房といった「熱需要」が占めており、この熱需要を脱炭素化することも重要な課題となっています。熱需要は低温帯から高温帯まで幅広く存在しますが、ガスはこのさまざまな温度帯に対応して熱をつくりだすことが可能です。
 - メタネーションは水素と二酸化炭素を反応させ、天然ガスの主な成分であるメタンを合成する技術で、ガス脱炭素化技術で最も有望視されています。
 - 当社は研究開発に必要な試験用セルやMEA、試験装置を納入しています。



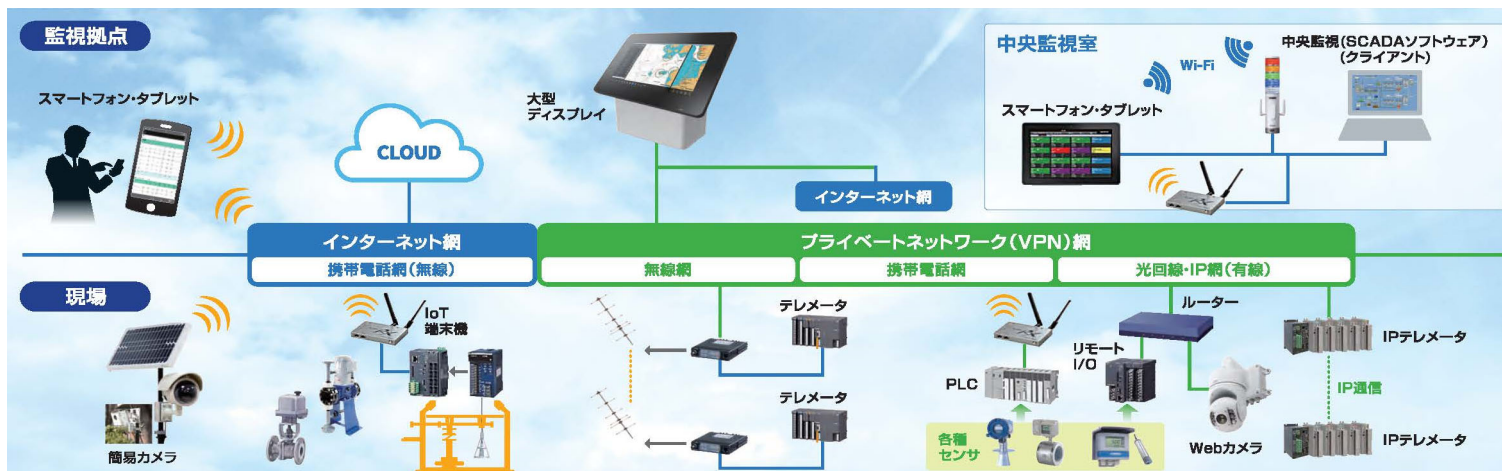
【メタネーション試験用セル】
 サイズ:110×110×65mm
 重量:約3kg



営業施策 注力商品・施策

広域監視をサポートするネットワークシステム

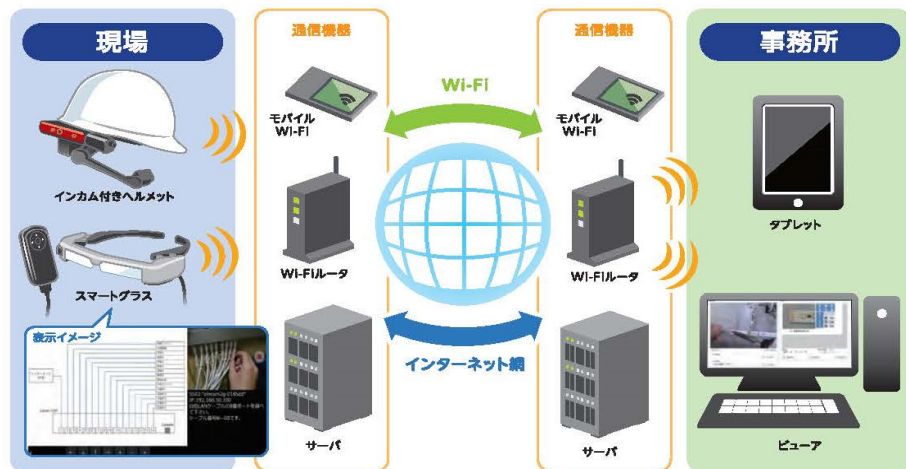
※当社オリジナルカタログより抜粋



- 生産性向上・効率化に対応するため、生産現場の設備稼働状況を遠隔監視
- 各種センサーから収集したビッグデータを解析・分析し、予知保全に活用

遠隔作業支援システム

スマートグラスを使った情報共有を目的とし、遠隔地にいる管理者が作業員の視界をリアルタイムで共有可能



現場帳票のスマート化

「紙」から「データ」にすることで持ち運び便利、コスト削減、見たいときに見たい内容を現場で確認可能



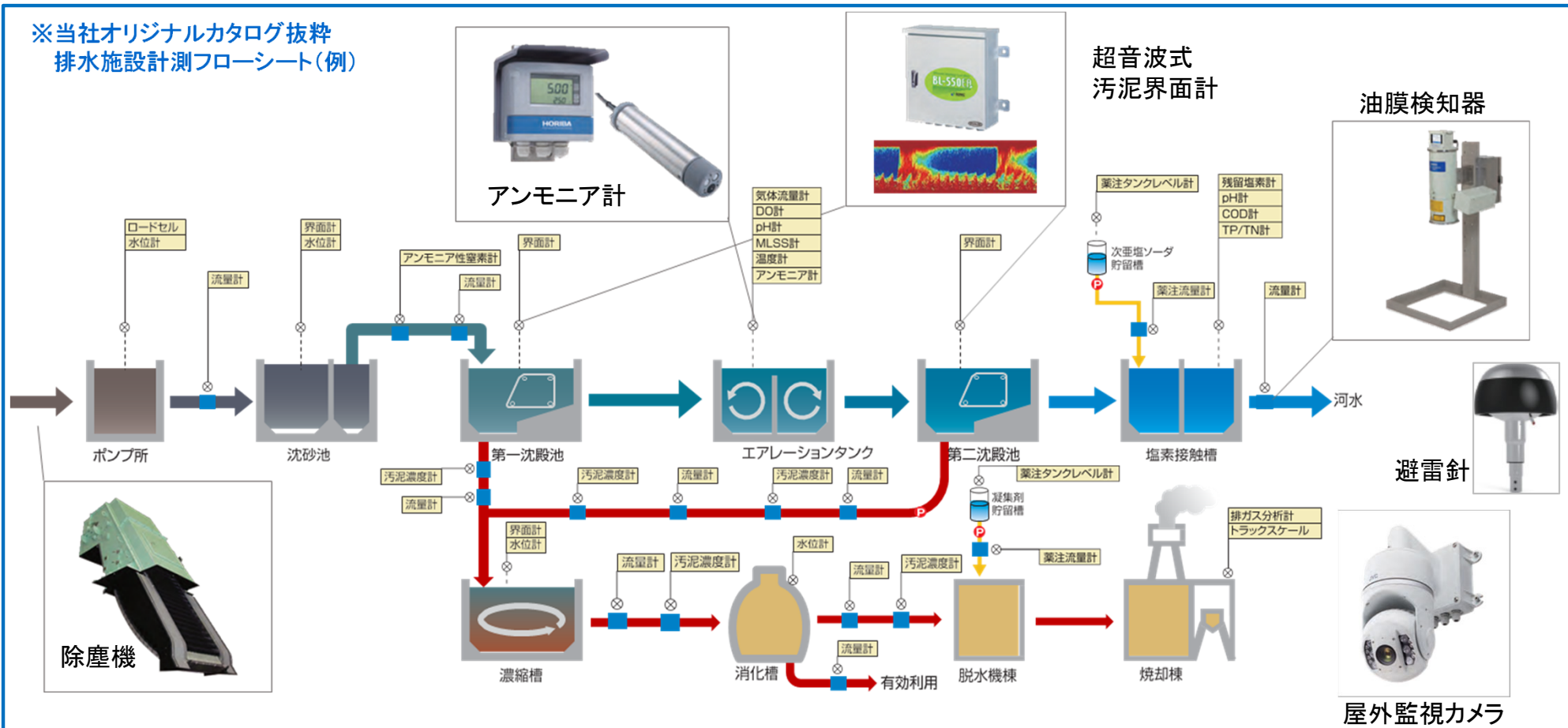
水質の計測・メンテナンス

- ・省力化と低コストで安心・安全な水質管理に貢献
- ・自動制御システムの構築も対応
- ・異なる製造メーカーの製品を設置工事・点検・校正まで一括で受託が可能

◇目的

- ・監視による排水処理の負荷軽減、適正化
- ・水質汚濁事故の未然防止
- ・法規制への対応
- ・各種分析計更新に伴うランニングコスト低減
- ・使用環境にあわせた機器の構築を提案

※当社オリジナルカタログ抜粋
排水施設計測フローシート(例)



維持管理機器、環境対策機器

- ・産業特殊車両で防災・災害、国土強靱化、道路維持管理に貢献
- ・安全衛生、環境対策機器を提供
- ・循環型社会の形成を推進する各種装置を提供
- ・機器、据付、工事含め一括で受託が可能

◇目的

- ・一般道、高速道路、工場の構内等の道路清掃
- ・積雪寒冷地において路面の凍結防止、防滑、除雪作業の支援等を目的に凍結防止剤を散布
- ・災害や緊急時の現地対策指令本部となる高機能車輛
- ・労働環境や工場の雰囲気改善（粉塵防止・脱臭）
- ・食品産業廃棄物、家畜排泄物、下水汚泥等の有機性資源の循環利用を提案

取扱い商品



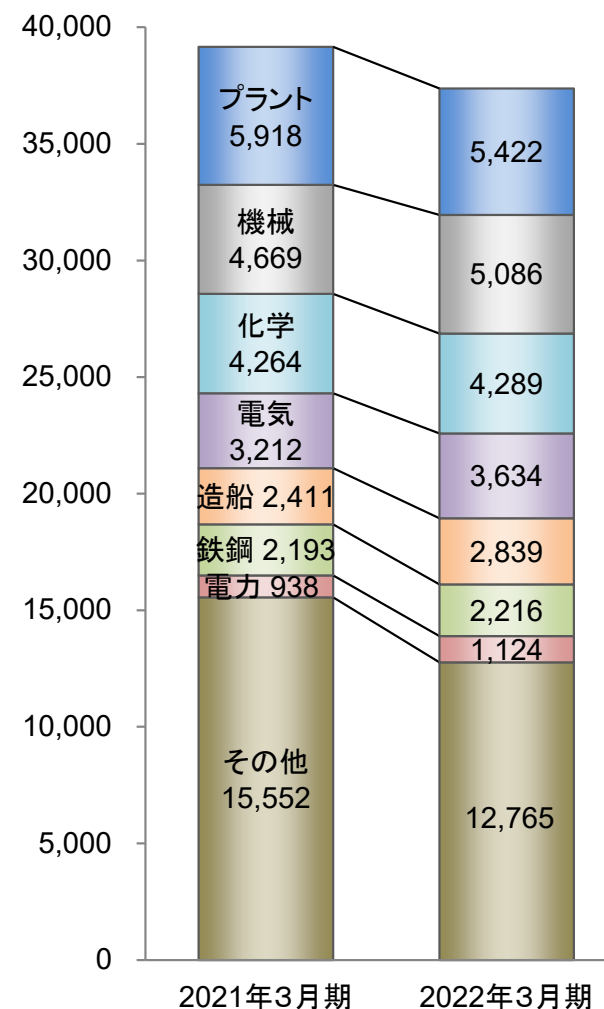
※当社オリジナルカタログ、ホームページより抜粋



参考資料

(単位:百万円)	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比	構成比
プラント	5,918	5,422	△ 8.4%	14.5%
機械	4,669	5,086	+ 8.9%	13.6%
化学	4,264	4,289	+ 0.6%	11.5%
電気	3,212	3,634	+ 13.2%	9.7%
造船	2,411	2,839	+ 17.8%	7.6%
鉄鋼・ 非鉄金属	2,193	2,216	+ 1.1%	5.9%
電力	938	1,124	+ 19.9%	3.0%
その他	15,552	12,765	△ 17.9%	34.2%
合計	39,159	37,378	△ 4.5%	100.0%

(単位:百万円)



(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

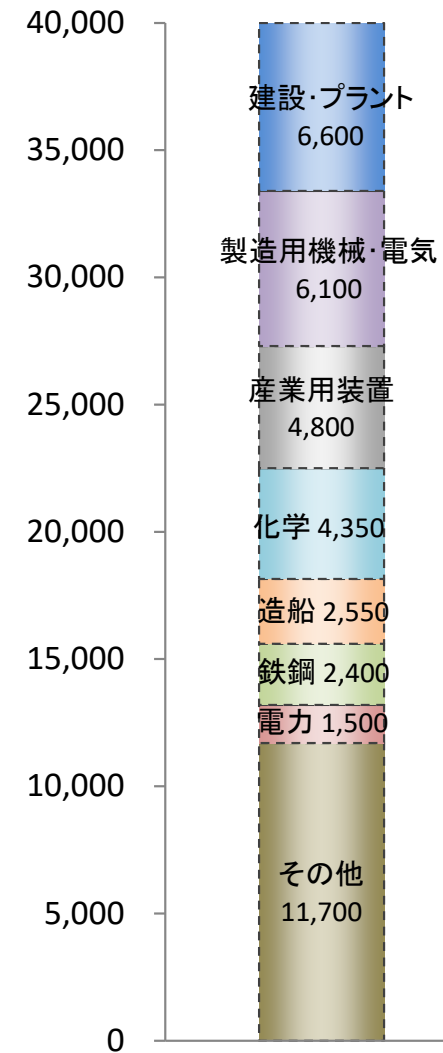
業界別売上高見通し

企業の多角化、事業環境の変化に迅速に適応していくため、開示の業界区分の見直しを実施しました。

(単位:百万円)

旧業界区分	新業界区分	2023年 3月期	構成比
プラント	建設・プラント	6,600	16.5%
電気	製造用機械・ 電気機器	6,100	15.2%
機械	産業用装置・ 重電設備	4,800	12.0%
化学	化学	4,350	10.9%
造船	造船	2,550	6.4%
鉄鋼・ 非鉄金属	鉄鋼・ 金属製品	2,400	6.0%
電力	電力・ガス	1,500	3.8%
その他	その他	11,700	29.2%
合計	合計	40,000	100.0%

(単位:百万円)



2023年3月期

本資料に関するお問い合わせ先



経営企画部

TEL : 06-6539-4816

E-Mail : ir-info@eiwa-net.co.jp

URL : <https://www.eiwa-net.co.jp>

(注)この決算説明資料に記載されている売上高及び利益等の計画金額は、いずれも当社グループ会社の事業に関連する業界の動向についての見通しを含む国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨間の為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因についての現時点での入手可能な情報をもとにした見通しを前提としています。これらは、市況、競合状況、新規取扱商品の導入及びその成否等、多くの不確実な要因の影響を受けるため、実際の売上高及び利益等は、この資料に記載されている計画とは大きく異なる場合があります。本情報及び資料の利用は、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。